

市川レポート (No.444)

衆院選後の日本株展望

- 衆院選は与党圧勝の結果となり、相場の観点からは政局不安が払拭され、最も好ましい展開に。
- 利益確定の売りも予想されるが、米株堅調や円相場安定は支援材料であり、大崩れはなかりう。
- 日経平均は1996年6月高値をみる向きも増えつつあり、先行判断には海外投資家動向に注目。

衆院選は与党圧勝の結果となり、相場の観点からは政局不安が払拭され、最も好ましい展開に

第48回衆議院選挙は10月22日に投開票が行われ、自公両党の獲得議席数が3分の2（310議席）を超えて与党圧勝の結果となりました。自民党も単独で過半数（233議席）を大幅に上回る議席を獲得しました（図表1）。また、立憲民主党は躍進したものの、希望の党は苦戦しました。野党が一枚岩でなく、票が割れたことも、与党に追い風となりました。

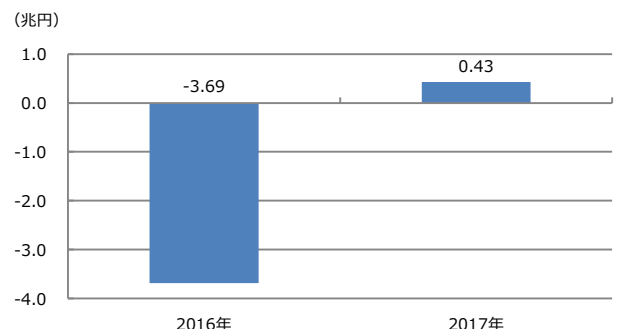
事前の世論調査などで、与党勝利の織り込みはある程度進んでいたと思われます。ただ、与党が3分の2議席を超えたことで、アベノミクスの枠組みは変わらず、かつ、政権は長期安定との見方が強まりやすくなると思われます。相場の観点からは、政局不安が払拭され、最も好ましい展開であるため、金融市場はいったん株高、円安で反応すると思われます。

【図表1：党派別議席獲得状況】

政党名（略称）	獲得議席数	目安となる議席数	
自民	283	定数	465
立民	54		
希望	49	3分の2	310
公明	29		
共産	12	絶対安定多数	261
維新	10		
社民	1	安定多数	244
無所属	23		
残り議席数	4	過半数	233
計	465		
与党（自民・公明）	312		

(注) 2017年10月23日午前6時30分時点。
(出所) 各種報道などを基に三井住友アセットマネジメント作成

【図表2：海外投資家の日本株売買状況】



(注) 2017年は1月第1週（1月4日～6日）から10月第2週（10月10日～13日）。2市場（東証・名証）1・2部等の売買状況。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

利益確定の売りも予想されるが、米株堅調や円相場安定は支援材料であり、大崩れはなからう

なお、9月18日付レポート「実は好調な今年の株式市場」で、世界的に出遅れている日本株が一段高となる条件を3つ挙げました。具体的には、①北朝鮮情勢を巡る緊張が過度に高まらないこと、②予算審議などを含む米議会の動向がある程度見通せるようになること、③米金融当局がバランスシート縮小を無難に開始すること、の3つです。その後、いずれの条件も満たされたことから、日本株の上昇ペースは加速しました。

この流れに、政権の長期安定見通しに加わることは、日本株にとって好都合です。ただ、衆議院選挙が終了したことで、目先は材料出尽くしから、利益確定の売りが出回ることも予想されます。しかしながら、米国株が堅調に推移していることや、円相場が比較的安定していることを踏まえると、日本株を取り巻く環境は比較的良好と考えられます。そのため、大きな値崩れにはつながりにくいとみています。

日経平均は1996年6月高値をみる向きも増えつつあり、先行判断には海外投資家動向に注目

このところの日本株の堅調な動きを受け、市場では、日経平均株価の次の目途を、1996年6月につけた終値ベースの高値、22,666円80銭を見込む向きも増えつつあります。ただ、ここまで挙げた好材料はすでに織り込まれつつあり、この先は、市場参加者が世界的な景気回復と日本企業の業績持ち直しに、どこまで強気を維持できるか、その見極めが必要になります。

そこで注目すべきは、海外投資家の動向です。海外投資家は10月第2週まで、現物株を3週連続で買い越しました。これは海外の年金基金など、長期投資家の動向を反映したものと思われます。海外投資家は、昨年1年間で現物を大きく売り越しているため、今年は買い戻しの余力が十分あります（図表2）。4-9月期決算で日本企業の好業績が確認されれば、海外投資家が現物を買増し、一段の株高という展開も期待されます。

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- 当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員/一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員